

バランスシートを用いた財務分析

1 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本の整備の結果を示す有形固定資産のうち、地方債による整備の割合を計算しました。

これは、いわば将来世代の負担による社会資本整備の割合を示していますが、14年度については、県税収入が減少するなど、厳しい財政状況となったことから、整備費用の財源について、ある程度地方債に頼らざるを得ず、その割合が高まっています。

(単位：百万円、%)

	平成 11 年度	平成 12 年度	平成 13 年度	平成 14 年度
有形固定資産残高 A	2,212,597	2,284,134	2,340,028	2,394,128
地方債残高 B	754,700	799,083	840,335	903,945
地方債による整備割合 B / A	34.1	35.0	35.9	37.8

2 予算額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率を計算すると、ストックである資産の形成に何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。

これによると、本県は約3年分の歳入に相当する資産を保有していることになります。

(単位：百万円)

	平成 11 年度	平成 12 年度	平成 13 年度	平成 14 年度
歳入総額 A	765,323	769,291	768,292	735,401
資産合計 B	2,437,375	2,505,630	2,555,324	2,594,057
比率 B / A	3.18	3.26	3.33	3.53

3 有形固定資産の行政目的別割合

有形固定資産の行政目的別割合をみると、行政分野ごとの資産形成の比重を把握することができます。これによると、土木費と農林水産業費とで約9割を占めています。

なお、これらの割合は、あくまで県が直接実施してきた事業に係るものですので、市町村や民間等に対する補助金・負担金等によって形成されたものを含んでいないことへの注意が必要です。

(単位：百万円、%)

	平成 11 年度		平成 12 年度		平成 13 年度		平成 14 年度	
	残 高	割合	残 高	割合	残 高	割合	残 高	割合
(1) 総務費	48,588	2.2	48,740	2.1	49,142	2.1	49,811	2.1
(2) 民生費	19,987	0.9	19,167	0.8	18,313	0.8	17,394	0.7
(3) 衛生費	7,782	0.4	7,901	0.3	8,029	0.3	8,873	0.4
(4) 労働費	612	0.0	596	0.0	578	0.0	551	0.0
(5) 農林水産業費	345,105	15.6	354,220	15.5	360,361	15.4	363,387	15.2
(6) 商工費	16,438	0.7	15,984	0.7	16,688	0.7	18,003	0.8
(7) 土木費	1,629,554	73.6	1,692,012	74.1	1,738,512	74.3	1,775,151	74.1
(8) 警察費	35,375	1.6	36,439	1.6	36,723	1.6	37,890	1.6
(9) 教育費	109,114	4.9	109,037	4.8	111,646	4.8	123,035	5.1
(10) その他	42	0.0	39	0.0	37	0.0	34	0.0
合 計	2,212,597	100.0	2,284,134	100.0	2,340,028	100.0	2,394,128	100.0

注：端数処理のため、内訳と計が一致しない場合があります。

4 県民1人当たりバランスシート

バランスシートを県民1人当たり置き直してみると、資産は1,726千円、そのうち有形固定資産は1,593千円となっており、一方負債は721千円で、そのうち固定・流動を合わせた地方債は601千円となっています。

平成15年3月31日現在住民基本台帳人口：1,502,496人

(単位：千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	
1. 有形固定資産	1. 固定負債
(1) 総務費 33	(1) 地方債 563
(2) 民生費 12	(2) 債務負担行為
(3) 衛生費 6	物件の購入等 _____
(4) 労働費 0	債務保証又は損失補償 _____
(5) 農林水産業費 242	債務負担行為計 _____
(6) 商工費 12	(3) 退職給与引当金 119
(7) 土木費 1,181	固定負債合計 682
(8) 警察費 25	
(9) 教育費 82	
(10) その他 0	
計 1,593	
(うち土地 389)	
有形固定資産合計 1,593	
	2. 流動負債
2. 投資等	(1) 翌年度償還予定額 38
(1) 投資及び出資金 40	(2) 翌年度繰上充用金 _____
(2) 貸付金 26	流動負債合計 38
(3) 基金	
特定目的基金 9	負債合計 721
土地開発基金 6	
定額運用基金 15	
基金計 29	
投資等合計 95	
3. 流動資産	
(1) 現金・預金	[正味資産の部]
財政調整基金 4	1. 国庫支出金 431
減債基金 7	2. 一般財源等 575
歳計現金 22	
現金・預金計 33	正味資産合計 1,006
(2) 未収金	
地方税 4	
その他 1	
未収金計 5	
流動資産合計 38	
資産合計 1,726	負債・正味資産合計 1,726

債務負担行為に関する情報 物件の購入等に係るもの 14千円

債務保証又は損失補償に係るもの 3千円

利子補給等に係るもの 3千円

注：端数処理のため、内訳と計が一致しない場合があります。

5 百分率バランスシート

バランスシートを構成比率に置き直してみると、資産合計に占める有形固定資産の割合は 92.3%となっています。また、負債・正味資産合計に占める負債の割合は 41.7%、固定・流動を合わせた地方債の割合は 34.8%となっています。

(単位：%)

借 方	貸 方
[資産の部]	
1. 有形固定資産	1. 固定負債
(1) 総務費 1.9	(1) 地方債 32.6
(2) 民生費 0.7	(2) 債務負担行為
(3) 衛生費 0.3	物件の購入等
(4) 労働費 0.0	債務保証又は損失補償
(5) 農林水産業費 14.0	債務負担行為計
(6) 商工費 0.7	
(7) 土木費 68.4	(3) 退職給与引当金 6.9
(8) 警察費 1.5	固定負債合計 39.5
(9) 教育費 4.7	
(10) その他 0.0	2. 流動負債
計 92.3	(1) 翌年度償還予定額 2.2
(うち土地 22.5)	(2) 翌年度繰上充用金
有形固定資産合計 92.3	流動負債合計 2.2
2. 投資等	負債合計 41.7
(1) 投資及び出資金 2.3	
(2) 貸付金 1.5	
(3) 基金	
特定目的基金 0.5	
土地開発基金 0.3	
定額運用基金 0.9	
基金計 1.7	
投資等合計 5.5	
3. 流動資産	
(1) 現金・預金	
財政調整基金 0.2	
減債基金 0.4	
歳計現金 1.3	
現金・預金計 1.9	
(2) 未収金	
地方税 0.3	
その他 0.0	
未収金計 0.3	
流動資産合計 2.2	
資産合計 100.0	
	[正味資産の部]
	1. 国庫支出金 25.0
	2. 一般財源等 33.3
	正味資産合計 58.3
	負債・正味資産合計 100.0

債務負担行為に関する情報	物件の購入等に係るもの	0.8%
	債務保証又は損失補償に係るもの	0.2%
	利子補給等に係るもの	0.2%

注：端数処理のため、内訳と計が一致しない場合があります。